

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト  
第8回全体会議 議事要旨

令和5年6月28日(水) 10:00~12:00  
TKP 新橋カンファレンスセンター 14G

【出席者】

株式会社エフエム東京、株式会社文化放送、オフィス気象キャスター株式会社、ゲヒルン株式会社、全国地方新聞社連合会、ソフトバンク株式会社、一般財団法人道路交通情報通信システムセンター、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般財団法人マルチメディア振興センター、ヤフー株式会社、KDDI株式会社、楽天モバイル株式会社、LINE株式会社、株式会社NTTドコモ、新潟県見附市、国土交通省道路局、気象庁、国土交通省大臣官房審議官、国土交通省水管理・国土保全局

<オブザーバ>

内閣府（防災担当）、総務省情報流通行政局地域通信振興課、総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室、総務省消防庁国民保護・防災部防災課、国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室、国土地理院応用地理部地理情報処理課、国土技術政策総合研究所

【議題】

- プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況
  - ・国土交通省の最近の取組状況について
  - ・プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況と情報提供について
- 意見交換
  - ・デジタル・マイ・タイムラインの普及について
  - ・ワンコイン浸水センサ実証実験について
  - ・「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について

【主な意見】

<プロジェクトメンバー、オブザーバによる取組状況について>

- 地域防災コラボチャンネルによるライブカメラ映像の配信や河川情報の提供はわかりやすい。この取組みをケーブルテレビ事業者の間で横展開できるとよい。
- 国土交通省と複数のケーブルテレビ事業者の連名で協定を結んでいる。参加事業者を増やし、横展開を進めたい。

<デジタル・マイ・タイムラインの普及について>

- ワークショップの参加者は防災意識の高い高齢者が多い。スマートフォンを日常的に利用する層への周知が重要である。防災の取組みを敬遠する意識があるのではないか。この取組みを通じて防災への関心を高め、防災の知識・意義を広めていく必要がある。

- デジタル・マイ・タイムラインと紙のマイ・タイムラインは作成過程が異なる。紙のマイ・タイムラインは、作成のハードルが低く、広報しやすいといった利点があると感じた。
- マイ・タイムラインは作成過程そのものが重要である。作成者の属性に応じて、紙・デジタル問わず様々なアプローチができるとよい。
- 作成者の得意・不得意に応じて、紙かデジタルを使い分けるべきものである。地域のリーダーが避難を呼びかける等、地域レベルでのタイムラインの取組みとして、コミュニティ・タイムラインの考え方もある。文部科学省が学校教育の一環として、マイ・タイムライン作成に取り組んでいる事例がある。
- マイ・タイムラインの作成は、その作成過程において、地域特性やハザードマップ、防災用語を知る機会になる。デジタル・マイ・タイムラインの作成は、リアルタイム性や情報の解像度に優れる点が特徴である。

<「受け身の個人」のベースアップを図るための新たな取組について>

- 「防災訓練」の名目ではなく、地域の行事に防災行動の一部を取り入れたことで、災害による被害の軽減に成功した事例がある。「防災」という言葉を使わずに訓練を行う、災害時にスマートフォンの地図上にリスク情報を自動表示するなど、防災に関心が無い方をいかに防災に誘導するか、関心がある方のレベルアップとは別の視点が必要である。
- 受け身の個人は情報へのアクセスに消極的であり、コミュニティとしての働きかけが必要である。防災活動に取り組むコミュニティの好事例をコミュニティ内に留めず、各メディアで紹介する機会を増やすことも有効である。
- 地域コミュニティの重要性は理解している。新聞社は記者の数が多く、長いスパンで地域に根差した情報提供を得意としている。行政と連携しながら、人の目を通した情報とデジタルの情報を組み合わせて防災力向上に尽力したい。
- ラジオを用いた情報伝達では、広域放送局から地域コミュニティラジオに聴取者を誘導するという連携も考えられる。その他のメディアにおいても、各機関の連携により、きめ細かな情報提供ができるのではないか。

以上